

項目	年月	令和元年年5月	平成31年4月	平成30年5月	対前月増減差	対前年増減差
新規求人倍率		4.39	3.81	4.12	0.58	0.27
有効求人倍率		2.86	2.95	2.82	▲ 0.09	0.04
正社員有効求人倍率		2.23	2.26	2.06	▲ 0.03	0.17

(注)正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

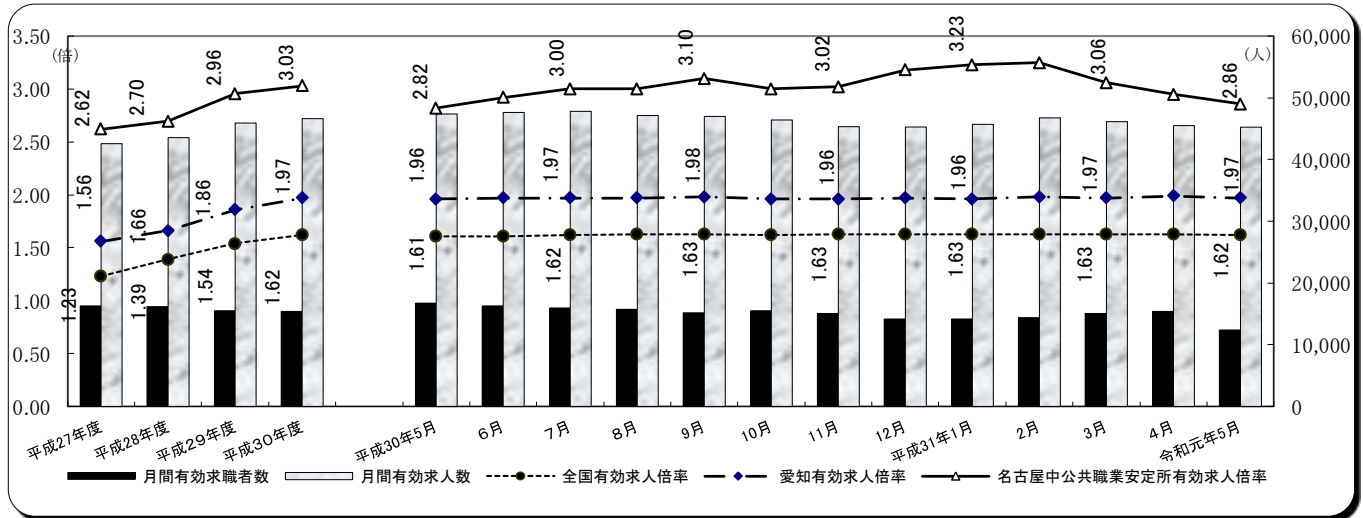


窓口の動き

求人関係 新規求人数は前年同月比10.3%減少しました。主要産業を前年同月比で見ると、建設業(5.6%増)、製造業(3.9%増)、宿泊業、飲食サービス業(43.5%増)が増加となりました。情報通信業(23.6%減)、運輸業・郵便業(0.7%減)、卸売業、小売業(2.2%減)、金融業・保険業(41.4%減)、医療・福祉(18.3%減)、サービス業(32.2%減)は減少となりました。

求職関係 新規求職者申込件数は3,368件で前年同月比15.9%減少しました。

【全国 有効求人倍率 1.62倍】 岐阜県 有効求人倍率 2.02倍
 【愛知県 有効求人倍率 1.97倍】 三重県 有効求人倍率 1.70倍 静岡県 有効求人倍率 1.56倍



(注)全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

一般職業紹介状況

項目	年月	令和元年5月			平成31年4月	平成30年5月	対前月増減率	対前年同月増減率
		計	男	女	計	計		
求職	新規求職申込件数	3,368	1,351	2,012	3,757	4,004	▲ 10.4	▲ 15.9
	うち中高年齢者	1,416	702	711	1,616	1,653	▲ 12.4	▲ 14.3
	うち雇用保険受給者	1,231	413	816	1,280	1,312	▲ 3.8	▲ 6.2
求職	月間有効求職者数	15,842	7,150	8,657	15,445	16,782	2.6	▲ 5.6
	うち中高年齢者	7,004	3,751	3,239	6,950	7,171	0.8	▲ 2.3
	うち雇用保険受給者	5,498	2,027	3,465	5,260	5,790	4.5	▲ 5.0
紹介	紹介件数	4,198	1,932	2,262	4,371	5,054	▲ 4.0	▲ 16.9
	うち中高年齢者	1,919	1,051	866	1,971	2,262	▲ 2.6	▲ 15.2
	うち雇用保険受給者	905	354	551	988	1,087	▲ 8.4	▲ 16.7
就職	就職件数	710	327	381	719	927	▲ 1.3	▲ 23.4
	うち中高年齢者	346	174	170	337	460	2.7	▲ 24.8
	うち雇用保険受給者	178	92	86	173	206	2.9	▲ 13.6
就職率	21.1	24.2	18.9	19.1	23.2	2.0	▲ 2.1	
求人	新規求人数	14,784	※	※	14,301	16,487	3.4	▲ 10.3
	うち常用	13,676	※	※	13,141	15,139	4.1	▲ 9.7
	月間有効求人数	45,263	※	※	45,513	47,398	▲ 0.5	▲ 4.5
うち常用	41,512	※	※	41,114	43,554	1.0	▲ 4.7	
充足	充足数	1,095	※	※	1,140	1,288	▲ 3.9	▲ 15.0
	うち県外から	225	※	※	235	225	▲ 4.3	0.0
	充足率	7.4	※	※	8.0	7.8	▲ 0.6	▲ 0.4

(注) 1)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2)各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3)数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4)▲印は、減少率(差)である。
 5)平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。
 6)中高年齢者とは、45歳以上の者。 7)常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

正社員職業紹介状況

名古屋中公共職業安定所

年 月	令和元年5月		平成31年4月		平成30年5月		対前月	対前年同月
	計	構成比	計	構成比	計	構成比	増減率	増減率
項目								
常用フルタイム新規求職申込件数	2,220		2,418		2,643		▲ 8.2	▲ 16.0
常用フルタイム月間有効求職者数	10,314		10,099		10,986		2.1	▲ 6.1
正社員就職件数	317	44.6	341	47.4	399	43.0	▲ 7.0	▲ 20.6
正社員新規求人数	8,045	54.4	7,003	49.0	8,754	53.1	14.9	▲ 8.1
正社員月間有効求人数	22,979	50.8	22,863	50.2	22,681	47.9	0.5	1.3

(注) 1) 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2) 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

年 月	令和元年5月		平成31年4月	平成30年5月	対前月	対前年同月
	計	女	計	計	増減率	増減率
項目						
新規求職申込件数	1,148	836	1,335	1,355	▲ 14.0	▲ 15.3
月間有効求職者数	5,511	3,683	5,323	5,762	3.5	▲ 4.4
就職件数	322	215	311	433	3.5	▲ 25.6
新規求人数	4,999	※	5,587	6,071	▲ 10.5	▲ 17.7
月間有効求人数	16,895	※	17,399	18,168	▲ 2.9	▲ 7.0

障害者の職業紹介状況

項 目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	153	43	16	10	—	92	8
有効求職者数	3,198	1,092	429	357	82	1,612	137
就職件数	66	19	10	6	—	34	7

新規求人の主要産業別状況

産業	新規求人				対前年同月増減率			
	全数	一般	パート		全数	一般	パート	
			うち常用				うち常用	
建設業	854	806	805	48	5.6	10.6	11.0	▲ 40.0
製造業	642	470	462	172	3.9	2.4	4.3	8.2
食料品製造業	70	31	23	39	▲ 17.6	▲ 45.6	▲ 51.1	39.3
繊維工業	19	9	9	10	58.3	50.0	50.0	66.7
木材・木製品製造業	8	7	7	1	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	—
印刷・同関連業	46	33	33	13	119.0	135.7	135.7	85.7
プラスチック製品製造業	28	15	15	13	▲ 20.0	▲ 51.6	▲ 51.6	225.0
窯業・土石製品製造業	57	42	42	15	9.6	13.5	13.5	0.0
鉄鋼業	1	1	1	—	—	—	—	—
金属製品製造業	58	51	51	7	▲ 24.7	▲ 7.3	▲ 7.3	▲ 68.2
はん用機械器具製造業	23	19	19	4	▲ 69.7	▲ 72.9	▲ 71.6	▲ 33.3
電気機械器具製造業	11	5	5	6	▲ 65.6	▲ 58.3	▲ 58.3	▲ 70.0
情報通信機械器具製造業	8	5	5	3	700.0	400.0	400.0	—
輸送用機械器具製造業	119	109	109	10	124.5	131.9	142.2	66.7
情報通信業	872	830	795	42	▲ 23.6	▲ 20.7	▲ 16.5	▲ 55.8
情報サービス業	821	785	750	36	▲ 19.0	▲ 18.2	▲ 13.6	▲ 33.3
運輸業、郵便業	564	478	451	86	▲ 0.7	▲ 0.4	1.6	▲ 2.3
卸売業、小売業	1,741	1,201	1,155	540	▲ 2.2	0.4	3.8	▲ 7.7
金融業、保険業	184	111	109	73	▲ 41.4	▲ 54.7	▲ 27.8	5.8
宿泊業、飲食サービス業	2,859	1,675	1,656	1,184	43.5	65.8	66.8	20.4
医療、福祉	2,432	1,146	1,137	1,286	▲ 18.3	▲ 15.8	▲ 16.3	▲ 20.4
社会保険・社会福祉・介護事業	1,894	879	870	1,015	▲ 15.8	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 21.3
サービス業(他に分類されないもの)	1,876	1,194	1,104	682	▲ 32.2	▲ 24.5	▲ 28.2	▲ 42.4
計	14,784	9,785	9,462	4,999	▲ 10.3	▲ 6.1	▲ 4.9	▲ 17.7

(注) 1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2) 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

雇用保険取扱状況

名古屋中公共職業安定所

項目		年月		令和元年5月	平成31年4月	平成30年5月	対前月増減率	対前年同月増減率	
適	月末現在適用事業所数 (所)		26,709		26,646	26,484	0.2	0.9	
	資格取得者数		29,460		17,300	26,791	70.3	10.0	
	資格喪失者数		13,070		23,974	13,476	▲ 45.5	▲ 3.0	
	離職票交付枚数 (枚)		7,376		14,707	7,602	▲ 49.8	▲ 3.0	
	うち短期特例者		—		1	1	▲ 100.0	▲ 100.0	
	月末現在被保険者数		782,254		765,501	759,392	2.2	3.0	
用	雇用継続給付	高年齢	基本給付	受給者実人員	10,902	10,850	11,729	0.5	▲ 7.1
			支給金額	308,432,202	303,176,442	324,624,692	1.7	▲ 5.0	
	再就職給付	受給者実人員	—	2	4	▲ 100.0	▲ 100.0		
		支給金額	—	15,338	151,800	▲ 100.0	▲ 100.0		
	育児休業	基本給付	受給者実人員	8,540	8,124	7,818	5.1	9.2	
			支給金額	1,075,393,063	1,038,194,879	1,010,192,497	3.6	6.5	
	介護休業給付	受給者数	26	31	19	▲ 16.1	36.8		
		支給金額	6,651,006	8,676,106	7,392,446	▲ 23.3	▲ 10.0		
	給	基本手当基本分	一般求職者給付	受給資格決定件数	952	945	1,100	0.7	▲ 13.5
			初回受給者数	856	394	921	117.3	▲ 7.1	
受給者実人員			2,549	2,196	2,659	16.1	▲ 4.1		
支給金額			375,091,301	257,625,216	346,771,327	45.6	8.2		
高年齢求職者給付		受給者数	346	168	373	106.0	▲ 7.2		
		支給金額	79,348,375	38,215,630	83,559,420	107.6	▲ 5.0		
教育訓練給付		一般教育訓練給付	受給者数	42	54	29	▲ 22.2	44.8	
			支給金額	1,654,552	2,519,306	1,232,987	▲ 34.3	34.2	
		専門実践教育訓練給付	受給者数	54	133	25	▲ 59.4	116.0	
			支給金額	8,514,410	15,574,258	5,635,860	▲ 45.3	51.1	
付		就職促進給付	常用就職支度手当	受給者数	1	1	1	—	—
			支給金額	108,648	177,660	202,788	▲ 38.8	▲ 46.4	
	再就職手当	受給者数	199	255	278	▲ 22.0	▲ 28.4		
		支給金額	83,099,632	98,668,739	113,728,875	▲ 15.8	▲ 26.9		
	就業促進定着手当	受給者数	34	36	66	▲ 5.6	▲ 48.5		
		支給金額	4,558,317	7,083,906	11,517,903	▲ 35.7	▲ 60.4		
	就業手当	受給者実人員	3	4	2	▲ 25.0	50.0		
		支給金額	107,095	234,919	78,280	▲ 54.4	36.8		

各種助成金

項目	年月	令和元年5月		令和元年度累計	
		件数	支給額	件数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		145	40,148,331	313	88,461,660
雇用調整助成金(休業)		8	2,052,938	13	3,436,362

(注)雇用調整助成金(休業)には中小企業緊急雇用安定助成金(休業)が含まれる。

ハローワークからのお知らせ

- ・福祉と警備の週1ミニ面接会
 日時：令和元年7月4・11・18・25日 9：30～11：30
 会場：ハローワーク名古屋中 4階セミナールーム
- ・介護と看護の就職相談会
 日時：令和元年7月9日(火) 10：00～12：00
 7月22日(月) 13：30～15：30
 会場：ハローワーク名古屋中 10階会議室
- ・働き方改革推進支援センター相談会
 日時：令和元年7月 毎週火・金曜日 9：30～15：30
 会場：ハローワーク名古屋中 6階 AICHI WISHセンター 特別相談室